

第 1 回新農林水産省生物多様性戦略検討会

議事次第

日時：令和 2 年 8 月 31 日（月） 14：00～17：00

場所：NTT データ経営研究所（Web 会議と併用開催）

1. 開会挨拶
2. 委員のご紹介
3. 座長及び副座長の選出
4. 農林水産省生物多様性戦略の改定方針案について
 - （1）議論の前提となる背景情報の提供
 - （2）次期戦略の構成案
 - （3）次期戦略に追加する主な論点
5. 連絡事項等
6. 閉会挨拶

<資料>

資料 1 議事次第

資料 2 検討会委員名簿

資料 3 農林水産省生物多様性戦略の改定方針案について

参考資料 生物多様性を取り巻く状況

新農林水産省生物多様性戦略検討会 委員名簿

栗野 美佳子	一般社団法人 SusCon 代表理事
井村 辰二郎	公益社団法人 日本農業法人協会 副会長、有機栽培農家
大津 愛梨	O2Farm 6 次化担当、NPO 法人田舎のヒロインズ理事長
大場 あい	毎日新聞社 科学環境部 記者
岡部 貴美子	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所 生物多様性研究拠点 拠点長
河口 真理子	不二製油グループ本社株式会社 CEO 補佐 (ESG・市場価値創造担当)、立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 特任教授
菊池 紳	いきもの株式会社 創業者・代表取締役
西野 司	一般社団法人 全国農業協同組合中央会 農政部部长
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科 (東京大学未来ビジョン研究センター兼任) 准教授
二村 睦子	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長
松原 稔	りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員 責任投資部長
森井 茂夫	日本水産株式会社 CSR 部 部長
涌井 史郎	東京都市大学特別教授
(臨時委員)	必要に応じて随時

(敬称略、50 音順)

事務局説明資料

農林水産省生物多様性戦略の改定方針案について

1. 議論事項と進め方

(1) 検討事項

- ・ 次期戦略の構成案について
- ・ 次期戦略に追加する主な論点について

(2) 進め方

- ・ 議論の前提となる情報の提供と (1) にかかる事務局案の説明
- ・ (1) について議論
- ・ 座長より総括

2. 議論の前提となる情報の提供

全体構成

- (1) 農林水産省生物多様性戦略のこれまでの変遷
- (2) ポスト2020生物多様性枠組関連の全体スケジュール
- (3) 生物多様性に関連する主な国際動向
- (4) 生物多様性国家戦略改定の動向
- (5) 農林水産省生物多様性戦略の改定の動向

2. 議論の前提となる背景情報の提供

(1) 農林水産省生物多様性戦略のこれまでの変遷

農林水産省は、平成19年7月「農林水産省生物多様性戦略」を策定。省としての戦略を示すものとして、独自に策定。

平成24年2月改定版では、COP10の決議や東日本大震災での被災等を踏まえた施策を推進。

農林水産省生物多様性戦略（平成19年7月策定）の概要



【基本的な方針】

- 生物多様性保全をより重視した農林水産施策の推進
- 国民各層に対する農林水産業及び生物多様性への理解の促進
- 多様な主体による地域の創意工夫を活かした取組の促進
- 農林水産業を通じた地球環境の保全への貢献

第3次生物多様性国家戦略、COP10での取組のPR

平成24年2月改定版の概要

COP10の成果等を踏まえ、農林水産省生物多様性戦略（平成19年7月策定）を見直し、農林水産省における生物多様性に関する取組を推進する

<戦略見直しの背景>

国内の動き

- 生物多様性に対する関心の高まり
- 生物多様性基本法（平成20年6月）、生物多様性地域連携促進法（平成22年12月）等の制定

平成23年3月11日 東日本大震災発生

国際的な動き

平成22年10月COP10及びMOP5開催（名古屋）

- 遺伝資源の利用や利益配分に関する「名古屋議定書」、「戦略計画2011-2020・愛知目標」、湿地としての水田の重要性にふれた「農業の生物多様性」の決議、カルタヘナ議定書の責任および救済に関する「名古屋・クアラルンプール補足議定書」等が採択
- TEEB（生態系と生物多様性の経済学）の公表：農林水産省を含めた生物多様性に関する活動の経済的評価についての重要性を認識

<見直しのポイント>

- 生物多様性をより重視した持続可能な農林水産業や、それを支える農山漁村の活性化のさらなる推進
- 「戦略計画2011-2020・愛知目標」や「農業の生物多様性」等、COP10の決議を踏まえた施策を推進
- 生物多様性における農林水産省の役割の経済的評価のための検討に着手
- 甚大な被害を受けた地域で、持続可能な農林水産業を復興させることで生物多様性の保全に寄与

○田園地帯・里地里山の保全

- ・環境保全型農業直接支払い（23年度～）による生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する直接支援
- ・生物多様性地域連携促進法（23年10月1日施行）等を踏まえた多様な主体による取組の推進

○森林の保全

- ・森林・林業基本計画（23年7月策定）を踏まえた、適切な間伐等の実施や多様な森林づくりの推進
- ・優れた自然環境を有する森林の保全・管理を推進
- ・森林生態系の不確実性を踏まえた順応的な森林管理を推進（森林生態系のモニタリングを実施）

○里海・海洋の保全

- ・資源管理・漁業所得補償策の下、休漁、漁具・漁法の規制等の資源管理の取組を推進
- ・生物多様性の保全と持続的利用のため海洋保護区の管理・設定を適切に推進
- ・生態系全体の生産力の底上げを目指した漁場の整備

○農林水産分野における地球環境保全への貢献：IPBES等、生物多様性に関する国際的な議論への参加

○農林水産省の生物多様性の評価：農林水産省の生物多様性指標の開発や、農林水産分野における生物多様性の経済的評価の検討

○東日本大震災からの復興と生物多様性：農地、森林、漁場等の復興及び持続可能な農林水産業の復興

【追加された視点】

- 生物多様性基本法（平成20年）、生物多様性地域連携促進法（平成22年）
- COP10及びMOP5の決議等（平成22年）
- IPBES等生物多様性に関する国際的な議論への参加
- 東日本大震災（平成23年）からの復興

2. 議論の前提となる背景情報の提供

(2) ポスト2020生物多様性枠組関連の全体スケジュール

2021年5月に開催予定のCOP15に向け、締約国による公開ワーキンググループ（OEWG）や地域別ワークショップが開催されている。

2010	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を名古屋で開催 ➤ 愛知目標(戦略計画2011－2020)採択 ➤ 名古屋議定書採択
2012	国家戦略2012-2020を閣議決定
2018	COP14(エジプト:シャルム・エル・シェイク) 新たな目標(「ポスト2020目標」)の検討プロセスを採択
2019	IPBES第7回総会(フランス:パリ) 生物多様性と生態系サービスに関する地球規模アセスメント政策決定者向け要約の承認
2020	ポスト2020目標の検討プロセス ・ 公開ワーキンググループ(OEWG:①2019/8ナイロビ、②2020/2ローマ、③(時期未定)カリ) ・ 地域別ワークショップ(アジア太平洋地域ワークショップを1月に名古屋で開催) ・ テーマ別ワークショップ ・ パートナー組織による会合(ランドスケープアプローチに関する専門家テーマ別ワークショップを9月に熊本で開催) ・ 文書での意見募集(日本からこれまで4回提出) ・ 条約補助機関会合(2019/11:SBSTTA23、2020/11:SBSTTA24・SBI3) 等
2021	愛知目標の最終評価(GB05)
	COP15(中国・昆明):ポスト2020目標の採択及び関連する実施手段の検討 (2021年5月開催予定)
	次期国家戦略の策定

国連生物多様性の10年

出典：第10回国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）資料（令和2年6月 環境省）に加筆修正